



山田 貴彦 TAKAHIKO YAMADA

スペシャル・カウンセラー

TEL: 03-6775-1153

東京オフィス

FAX: 03-6775-2153

主に、金融商品取引法、保険業法、銀行法を中心とする金融規制法、アセットマネジメント、投資ファンド、保険に関するアドバイスを行っております。また、約3年間にわたり、金融庁総務企画局市場課において、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律、資産の流動化に関する法律等、各種金融規制法に関する企画・立案に従事した経験を有しております。そのほか、各種ファイナンス取引、国内外の取引、一般企業法務も取り扱っております。

取扱案件

主たる取扱案件

ファイナンス

金融規制法（レギュラトリー） アセットマネジメント/投資ファンド 保険 バンキング
金融関連紛争

その他の取扱分野

不動産

不動産投資 REIT

コーポレート

企業法務一般 コーポレートガバナンス スタートアップ・ベンチャー企業支援

海外法務

インド法務

トピックス

論文

2022年8月

Japan: Alternative Investment Funds 2022

論文

2022年1月

Financial Services Compliance

論文

2021年8月

Japan: Alternative Investment Funds Laws and Regulations 2021

経歴

2000年3月	慶應義塾高等学校卒業
2004年3月	慶應義塾大学法学部（法学士）
2006年10月	最高裁判所司法研修所修了（59期）
2009年7月 - 2012年2月	金融庁総務企画局市場課に出向
2012年3月	当事務所復帰
2013年3月 - 2013年9月	インドのKhaitan & Co法律事務所勤務
2013年10月	当事務所復帰
2017年1月 -	当事務所スペシャル・カウンセラー就任
2019年5月 -	Inter-Pacific Bar Association (IPBA) Insurance Committee副委員長

著書・論文等

Japan: Alternative Investment Funds 2022	International Comparative Legal Guide - Alternative Investment Funds 2022	2022年8月
Financial Services Compliance	Lexology Getting The Deal Through	2022年1月
Japan: Alternative Investment Funds Laws and Regulations 2021	International Comparative Legal Guide - Alternative Investment Funds 2021	2021年8月
銀行業務検定試験 公式テキスト 金融商品取引3級 2021年6月受験用	経済法令研究会	2021年3月
Japan: Alternative Investment Funds 2020	The International Comparative Legal Guide to: Alternative Investment Funds 2020 8th Edition	2020年8月
Japan: Alternative Investment Funds 2019	The International Comparative Legal Guide to: Alternative Investment Funds 2019 7th Edition	2019年8月
The Asset Management Review - Third Edition (Japan Chapter)	The Asset Management Review - Third Edition	2014年10月
Strengthened Regulations on Discretionary Investment Management Businesses in Response to AIJ Scandal	CorporateLiveWire	2014年2月
The Asset Management Review - Second Edition (Japan Chapter)	The Asset Management Review - Second Edition	2013年10月
インドのすゝめ～変化を続ける大国の今	朝日新聞（ウェブサイト）	2013年8月
Proposed Amendment to the Investment Trust and Investment Corporation Act of Japan	CorporateLiveWire	2013年2月
AIJ事件を契機として見直されるべき企業年金制度～改正の方向性とその留意点～	月刊ザ・ローヤーズ 2013年1月号	2013年1月
被災者や被害者のために 一人の人としてできること	「法と経済のジャーナル Asahi Judiciary」2012年12月31日掲載	2012年12月
The Asset Management Review - First Edition (Japan Chapter)	The Asset Management Review - First Edition	2012年10月
Proposed Amendment to the Investment Trust and Investment Corporation Act of Japan	Global Business Magazine	2012年10月
法律事務所から金融庁に出向して得られたもの（Asahi Judiciary「企業法務の窓辺」第35回）	朝日新聞（ウェブサイト）	2012年8月
逐条解説 投資法人法	金融財政事情研究会	2012年8月
中小型株に勝機あり、投資家減少で競争和らぐ	2012年7月10日付日本経済新聞電子版 日本経済新聞（ウェブサイト）	2012年7月
平成23年改正金商法政府令の解説（4・完） 資金供給・資産活用に向けた見直し	旬刊商事法務 No.1963（2012年4月25日号）	2012年4月
逐条解説 2011年金融商品取引法改正	商事法務	2011年11月
金融商品取引法等の改正に関する解説－資金供給・資産運用にかかる改正内容を中心に	NBL No.957（2011年7月15日号）	2011年8月
平成23年改正金商法等の解説（5・完） 資金供給・資産活用に向けた見直し	旬刊商事法務 No.1939（2011年8月5日・15日合併号）	2011年8月
資本市場及び金融業の基盤強化のための金融商品取引法等の一部を改正する法律』の概説（2）－国民資産を有効活用できる資産運用機会の提供－	金融法務事情 No.1926（2011年7月25日号）	2011年8月
企業紛争処理における国際仲裁【入門編】	Lexis企業法務 2007年5月号	2007年5月

セミナー・講演

改正投資法人法の条文解説と対応のための要点	2013年8月6日
投資法人法改正の要諦	2013年2月18日

金融庁関連法制の最新動向と業界に与える影響～年金基金を巡る資産運用規制、インサイダー取引規制等を中心に～ アンダーソン・毛利・友常法律事務所	(主催)	2012年10月24日
資産運用を巡る制度改正の最新動向と今後の見通し		2012年8月3日
「資産運用業の現状そしてこれから」(パネリストとして参加) (2012年6月8日 マーケットフォーラム・カンファレンス2012)	(主催) 株式会社東京証券取引所	2012年6月8日
「投資運用業の活性化に向けた新しい制度～適格投資家向け投資運用業～」(パネリストとして参加) (2012年6月8日 マーケットフォーラム・カンファレンス2012)	(主催) 株式会社東京証券取引所	2012年6月8日
適格投資家向け投資運用業の活用による新しいファンドビジネス		2012年5月28日

資格・登録

弁護士登録 (2006年)

所属

第二東京弁護士会

Inter-Pacific Bar Association (IPBA)

使用言語

日本語 英語